

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	70,525	△2.5	2,491	12.9	3,259	21.5	3,434	65.8
2023年3月期	72,327	△0.8	2,207	△25.7	2,683	△21.7	2,070	△82.5

(注) 包括利益 2024年3月期 4,531百万円(87.4%) 2023年3月期 2,418百万円(△76.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.76	—	7.2	2.7	3.5
2023年3月期	33.02	—	4.5	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 348百万円 2023年3月期 226百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	129,563	49,647	38.3	791.61
2023年3月期	114,360	46,245	40.4	737.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,647百万円 2023年3月期 46,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△5,905	1,717	7,407	9,183
2023年3月期	△2,913	△1,446	800	5,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	1,129	54.5	2.5
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	1,254	36.5	2.6
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		28.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	21.3	△800	—	△600	—	△300	—	△4.78
通期	84,000	19.1	5,700	128.8	6,000	84.1	4,400	28.1	70.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	62,844,251株	2023年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	2024年3月期	126,963株	2023年3月期	126,912株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	62,717,326株	2023年3月期	62,717,339株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,924	△4.1	1,771	△0.2	2,653	△28.1	3,179	△7.0
2023年3月期	64,580	△2.2	1,775	△26.7	3,689	33.3	3,418	△70.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	50.67		—					
2023年3月期	54.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	120,934	42,290	35.0	674.02
2023年3月期	105,933	39,933	37.7	636.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,290百万円 2023年3月期 39,933百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	24.0	△900	—	△500	—	△7.97
通期	74,700	20.6	4,700	77.2	3,500	10.1	55.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行するなど、社会経済活動の正常化が進む一方で、世界的な半導体市況の調整局面が継続し、一部の半導体や電子部品の供給不足は完全には解消されず、円安の進行や物価の上昇、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰などの影響もあり、依然として不透明な状況が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループは2025年3月期を最終年度とする「中期経営計画2025」の基本方針である「成長」と「サステナブル」に基づき、各事業活動を推進するとともに「マテリアリティ（経営重要課題）」の特定や「サステナビリティ基本方針」、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方」、「人権方針」を制定し、これらの方針や考え方の下で具体的な取り組みを進めております。また、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明し、当社ウェブサイトにおいて提言に基づく情報開示を進めております。

当連結会計年度の受注につきましては、パワーエレクトロニクス事業は前期を上回ったものの、信号システム事業が前期を下回ったことから、全体としては前期を下回りました。

売上につきましては、信号システム事業は前期を上回ったものの、パワーエレクトロニクス事業が前期を大きく下回ったことから、全体としても前期を下回りました。

利益面につきましては、売上の減少や原材料価格の高騰などによる影響があったものの、販売費及び一般管理費の減少などにより営業利益、経常利益は前期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益、経常利益が増加したことに加え、資産の効率化を目的とした投資有価証券の売却に伴い特別利益を計上したことから、前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高73,644百万円（対前期比3,732百万円減）、売上高70,525百万円（同1,801百万円減）、営業利益2,491百万円（同284百万円増）、経常利益3,259百万円（同576百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,434百万円（同1,363百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

#### [信号システム事業]

鉄道信号システムにおける受注は、大型案件を含む一部案件において部品の長納期化を受けた前期への前倒し発注があったことから、前期を下回りました。主な受注案件としては東急電鉄目黒線向けATC地上装置をはじめとする国内の鉄道事業者向け信号設備、海外向けではマカオLRTの延伸工事向け信号設備や米国オーランド国際空港APM向け信号システムなどがありました。

売上は、一部の海外案件が繰り延べとなったものの、引き続き受注済み案件の売上に努めた結果、前期を上回りました。国内ではJR東日本常磐緩行線向け信号設備をはじめとした各鉄道事業者向けの信号設備やホームドア、海外では信号設備の新設やオーバーホールなどの売上がありました。

道路交通システムでは、高知県警向け交通管制システム中央装置などの売上があったほか、交通信号制御機、交通信号灯器、自律分散制御交通信号システムなどの拡販に努めた結果、受注、売上ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業では受注高62,166百万円（対前期比3,876百万円減）、売上高60,371百万円（同3,734百万円増）、セグメント利益は7,415百万円（同2,053百万円増）となりました。

#### [パワーエレクトロニクス事業]

受注は、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置は前期を下回ったものの、半導体製造装置用電源装置は半導体市況の調整局面が継続する中においても前期を上回ったことから、全体としても前期を上回りました。

売上は、半導体製造装置用電源装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置ともに前期の受注減少などの影響により、全体として前期を大きく下回りました。

この結果、当事業では受注高11,478百万円（対前期比144百万円増）、売上高10,153百万円（同5,536百万円減）、セグメント利益は△285百万円（同2,138百万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は94,873百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,847百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3,794百万円、棚卸資産が合わせて6,330百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は34,689百万円となり、前連結会計年度末に比べて645百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が582百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は129,563百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,202百万円の増加となりました。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は67,556百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,442百万円増加しました。これは主に、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が合わせて10,943百万円、契約負債が3,111百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は12,359百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,641百万円減少しました。これは主に、長期借入金が2,200百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は79,916百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,800百万円の増加となりました。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は49,647百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,402百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2,305百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,905百万円のマイナスとなりました。これは税金等調整前当期純利益を5,092百万円計上したことに加え、契約負債が3,110百万円増加したものの、棚卸資産が6,317百万円、売上債権が5,579百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,717百万円のプラスとなりました。これは、有形、無形固定資産の取得に合わせて924百万円支出したものの、投資有価証券の売却による収入が2,920百万円あったことが主な要因です。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは7,407百万円のプラスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期を合わせて8,732百万円のプラスとなったものの、配当金の支払いに1,129百万円支出したことが主な要因です。

#### (4) 今後の見通し

3か年の中期経営計画の最終年度となる2025年3月期は、これまで取り組んできた【成長戦略】および【サステナブル戦略】をさらに推し進め、目標達成をめざしてまいります。

2025年3月期につきましては、信号システム事業では鉄道信号システムにおいて、業務の階層化・平準化や生産管理の強化によるリードタイムの短縮や、営業力の強化により営業と技術が一体となった受注活動と適正利益の創出に努めてまいります。また、海外拠点との連携やエンジニアリング会社、商社との協力体制の強化による海外マーケットでの受注拡大を図ります。道路交通システムにおいては、AI・IoT、高速通信等を駆使した新たな技術開発に取り組み、モビリティ変革やスマートシティ対応製品の開発と、自治体等が主導する自動運転の実証実験への参画を進めるとともに、海外拠点との協業によりグローバル展開にも取り組んでまいります。これらにより、当事業での売上高は68,000百万円を予定しております。

パワーエレクトロニクス事業では、主力製品である半導体製造装置用電源装置において、2025年3月期の下期以降から本格的な市況回復が見込まれるため、引き続き生産体制の強化・効率化を推進するとともに、新たな製品展開に向けた研究開発を加速し、マーケットシェアの拡大をめざしてまいります。これらにより、当事業での売上高は16,000百万円を予定しております。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高77,000百万円、売上高84,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,693	9,487
受取手形	2,002	1,680
売掛金	17,398	20,087
契約資産	6,452	9,952
製品	4,491	4,740
半製品	6,610	10,398
仕掛品	32,492	34,845
原材料及び貯蔵品	573	513
その他	3,312	3,167
流動資産合計	79,026	94,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,374	9,925
機械装置及び運搬具（純額）	526	494
工具、器具及び備品（純額）	1,049	1,029
土地	2,539	2,527
リース資産（純額）	822	740
建設仮勘定	143	156
有形固定資産合計	15,456	14,873
無形固定資産		
無形固定資産	830	566
投資その他の資産		
投資有価証券	13,960	13,868
繰延税金資産	3,424	3,262
退職給付に係る資産	43	25
その他	1,627	2,102
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	19,047	19,249
固定資産合計	35,334	34,689
資産合計	114,360	129,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,627	10,313
電子記録債務	5,372	5,378
契約負債	11,038	14,149
短期借入金	14,975	21,000
1年内返済予定の長期借入金	2,281	7,200
未払法人税等	1,107	2,082
役員賞与引当金	69	148
受注損失引当金	1,152	1,169
その他	5,490	6,116
流動負債合計	53,114	67,556
固定負債		
長期借入金	10,000	7,800
退職給付に係る負債	3,980	3,749
資産除去債務	116	129
繰延税金負債	57	3
その他	846	677
固定負債合計	15,001	12,359
負債合計	68,115	79,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	30,566	32,871
自己株式	△45	△45
株主資本合計	41,416	43,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,381	4,691
為替換算調整勘定	230	755
退職給付に係る調整累計額	217	478
その他の包括利益累計額合計	4,828	5,925
純資産合計	46,245	49,647
負債純資産合計	114,360	129,563

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	72,327	70,525
売上原価	57,644	56,232
売上総利益	14,682	14,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,933	3,177
賞与	1,003	933
役員賞与引当金繰入額	43	147
退職給付費用	220	195
減価償却費	398	392
荷造及び発送費	1,011	1,045
貸倒引当金繰入額	-	△0
その他	6,865	5,908
販売費及び一般管理費合計	12,475	11,801
営業利益	2,207	2,491
営業外収益		
受取配当金	202	185
受取保険金	161	188
持分法による投資利益	226	348
為替差益	26	86
その他	170	188
営業外収益合計	788	996
営業外費用		
支払利息	137	142
資金調達費用	112	42
その他	62	42
営業外費用合計	312	228
経常利益	2,683	3,259
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	230	1,855
特別利益合計	230	1,855
特別損失		
固定資産除売却損	109	23
特別損失合計	109	23
税金等調整前当期純利益	2,805	5,092

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,785
法人税等調整額	△293	△128
法人税等合計	734	1,657
当期純利益	2,070	3,434
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,070	3,434

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,070	3,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	310
為替換算調整勘定	92	400
退職給付に係る調整額	52	261
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	125
その他の包括利益合計	347	1,097
包括利益	2,418	4,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,418	4,531
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	29,624	△45	40,475
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			2,070		2,070
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	941	△0	941
当期末残高	6,270	4,625	30,566	△45	41,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	4,178	138	164	4,481	44,956
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益					2,070
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	91	52	347	347
当期変動額合計	203	91	52	347	1,289
当期末残高	4,381	230	217	4,828	46,245

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	30,566	△45	41,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			3,434		3,434
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,305	△0	2,305
当期末残高	6,270	4,625	32,871	△45	43,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	4,381	230	217	4,828	46,245
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益					3,434
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310	525	261	1,097	1,097
当期変動額合計	310	525	261	1,097	3,402
当期末残高	4,691	755	478	5,925	49,647

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,805	5,092
減価償却費	1,917	1,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	361	143
固定資産除売却損益 (△は益)	108	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△230	△1,855
持分法による投資損益 (△は益)	△226	△348
受取利息及び受取配当金	△241	△261
支払利息	137	142
売上債権の増減額 (△は増加)	330	△5,579
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,982	△6,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	665	△1,454
契約負債の増減額 (△は減少)	502	3,110
その他	771	252
小計	1,919	△5,179
利息及び配当金の受取額	246	268
利息の支払額	△142	△124
法人税等の支払額	△4,937	△869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	△5,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,014	△1,514
定期預金の払戻による収入	1,014	1,232
投資有価証券の取得による支出	△28	△23
投資有価証券の売却による収入	622	2,920
有形固定資産の取得による支出	△1,615	△828
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△182	△96
その他	△246	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	1,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,478	6,015
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,368	△2,283
配当金の支払額	△1,129	△1,129
その他	△180	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	800	7,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,485	3,490
現金及び現金同等物の期首残高	9,178	5,693
現金及び現金同等物の期末残高	5,693	9,183

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「パワーエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「パワーエレクトロニクス事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	40,546	15,439	55,985	—	55,985
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	16,090	250	16,341	—	16,341
顧客との契約から生じる収益	56,637	15,690	72,327	—	72,327
外部顧客に 対する売上高	56,637	15,690	72,327	—	72,327
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	917	926	△926	—
計	56,645	16,607	73,253	△926	72,327
セグメント利益 または損失(△)	5,362	1,852	7,214	△5,007	2,207
セグメント資産	82,778	17,408	100,187	14,173	114,360
その他の項目					
減価償却費	1,092	487	1,580	337	1,917
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	554	452	1,006	464	1,470

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用5,007百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は14,173百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	44,011	10,103	54,115	—	54,115
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	16,359	49	16,409	—	16,409
顧客との契約から生じる収益	60,371	10,153	70,525	—	70,525
外部顧客に 対する売上高	60,371	10,153	70,525	—	70,525
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	1,350	1,352	△1,352	—
計	60,373	11,504	71,877	△1,352	70,525
セグメント利益 または損失(△)	7,415	△285	7,130	△4,638	2,491
セグメント資産	91,625	22,070	113,695	15,868	129,563
その他の項目					
減価償却費	1,052	486	1,538	334	1,872
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	485	106	592	348	941

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,638百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は15,868百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
54,448	17,610	267	72,327

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 「アジア」につきましては、一区分として管理しており、各国への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,266	18,852	405	70,525

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 「アジア」につきましては、一区分として管理しており、各国への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	737円 36銭	791円 61銭
1株当たり当期純利益	33円 02銭	54円 76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,070	3,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,070	3,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,717	62,717

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。